

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	6
事業名	児童福祉事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民（乳幼児、児童）	目的（対象がどのような状態になっているか）	子どもの権利条例の理念に基づき東員町に住む全ての子ども達が愛し愛され、条例に謳われた6つの権利を尊重し、健やかに成長できるようなまちづくりを進める。
事業内容	子どもの権利条例に示されている「子どもの権利」を保障し、東員町に住むすべての子ども達が愛し愛され安心して健やかに暮らせることができるまちづくりを進める。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	子どもの権利講演会の開催回数	5	7		回	↑
2							
3							
4							
5							
		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B		18,728		78,240		21,157	
財源内訳	直接事業費A	8,894		65,832		8,749	
	うち一般財源	17,746		65,714		8,323	
人件費（千円）B		9,834		12,408		12,408	
内訳	一般職員（人・千円）	1.49	9834	1.88	12408	1.88	12408
	臨時職員（人・千円）	0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	住民へ広く認知されるよう啓発の取り組みを行う。	③取組の課題	子どもの権利について、保護者への啓発が課題である。
②R4年度に実施した取り組み	児童を対象とした、子どもの権利ワークショップを全小学校で開催し、保護者を対象とした、子どもの権利講演会を1校で開催した。	④今後の改善計画	各小学校で保護者を対象とした講演会を開催する等、住民へ広く認知されるよう啓発の取り組みを行う。